

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部副本部長 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋中央支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	39,066	37,994	82,275
経常利益 (百万円)	2,692	2,677	6,029
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,653	1,597	3,607
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,376	1,868	3,521
純資産額 (百万円)	92,966	95,264	95,112
総資産額 (百万円)	133,783	133,431	137,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.84	30.77	69.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	71.1	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,424	3,048	9,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,343	540	7,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,487	3,941	6,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,753	22,569	24,007

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.64	12.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動、個人消費などあらゆる経済活動が抑制され、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後も外出自粛、休業要請等新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う経済活動の停滞により、景気は急速に悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、自然災害による復興関連事業などの公共投資は底堅く推移しておりますが、民間設備投資につきましては経済の落ち込みにより減少が見込まれます。一方で新型コロナウイルス感染症による一部の建設工事への休止や延期、建設資材価格や慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰など引き続き厳しい状況が続いております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、379億94百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は25億74百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は26億77百万円（前年同期比0.6%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億97百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による一部の建設工事の休止や延期、市況の悪化に伴う貸与資産の稼働率の低下や建設資材等の高騰により厳しい状態が続き、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、289億15百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は、16億11百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

商事事業

商事事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により映像音響部門の売上高は減少しましたが、2019年3月に連結子会社化したしました介護事業を行なっているサンネットワークリブ株式会社の業績が寄与したことから、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、66億65百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は、2億38百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高は順調に推移しましたが、販売部門の売上高は前年同期に実績のありました収益物件の売却が当期にはなく減少いたしましたので、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、24億14百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は、7億24百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44億23百万円減少し、1,334億31百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少20億47百万円、有価証券の減少10億22百万円、現金及び預金の減少6億19百万円並びにのれんの減少5億45百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億76百万円減少し、381億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少36億24百万円、固定資産購入長期未払金の減少5億43百万円並びに短期借入金の減少3億20百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、952億64百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加2億5百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ14億38百万円(6.0%)減少し、225億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、30億48百万円（前年同期は44億24百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益26億85百万円、減価償却費24億49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億40百万円（前年同期は43億43百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、39億41百万円（前年同期は34億87百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出18億91百万円、配当金の支払額17億15百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		52,021		13,821		15,329

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,322	6.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,457	2.80
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,281	2.46
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.31
計		21,241	40.85

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合1.82%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「株式会社S M B C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。
- 3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託にかかる当社株式68,500株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 4 2020年6月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュースターズ株式会社が2020年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュースターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	3,110	5.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,970,300	519,703	
単元未満株式	普通株式 32,697		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,703	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式68,500株(議決権の数685個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	18,300		18,300	0.04
計		18,300		18,300	0.04

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(68,500株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,498	16,879
受取手形及び売掛金	30,370	28,322
有価証券	7,112	6,090
商品	2,952	3,066
貯蔵品	105	96
その他	478	357
貸倒引当金	136	134
流動資産合計	58,381	54,678
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,923	9,360
賃貸不動産（純額）	40,245	39,810
土地	7,809	8,281
その他（純額）	5,769	5,763
有形固定資産合計	63,748	63,215
無形固定資産		
のれん	9,121	8,575
その他	246	246
無形固定資産合計	9,367	8,821
投資その他の資産		
投資有価証券	4,169	4,472
退職給付に係る資産	454	460
その他	2,038	2,303
貸倒引当金	304	520
投資その他の資産合計	6,357	6,715
固定資産合計	79,474	78,753
資産合計	137,855	133,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,916	13,291
短期借入金	2,180	1,860
1年内返済予定の長期借入金	6	4
未払法人税等	1,432	1,271
賞与引当金	319	342
その他	6,816	6,936
流動負債合計	27,670	23,706
固定負債		
長期借入金	6	5
役員株式報酬引当金	46	60
役員退職慰労引当金	12	14
債務保証損失引当金	233	-
退職給付に係る負債	215	231
その他	14,557	14,149
固定負債合計	15,072	14,461
負債合計	42,743	38,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	65,358	65,240
自己株式	107	106
株主資本合計	95,700	95,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,083
繰延ヘッジ損益	7	28
土地再評価差額金	1,914	1,914
退職給付に係る調整累計額	41	34
その他の包括利益累計額合計	987	766
非支配株主持分	399	448
純資産合計	95,112	95,264
負債純資産合計	137,855	133,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	39,066	37,994
売上原価	30,671	28,956
割賦販売未実現利益繰入額	180	156
割賦販売未実現利益戻入額	190	188
売上総利益	8,404	9,070
販売費及び一般管理費	5,789	6,496
営業利益	2,615	2,574
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	62	56
仕入割引	21	22
為替差益	0	4
投資事業組合運用益	11	33
その他	29	31
営業外収益合計	135	158
営業外費用		
支払利息	47	49
その他	10	5
営業外費用合計	58	55
経常利益	2,692	2,677
特別利益		
固定資産売却益	3	17
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産除却損	2	10
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	2,694	2,685
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,166
法人税等調整額	120	122
法人税等合計	1,014	1,043
四半期純利益	1,680	1,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,653	1,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,680	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	205
繰延ヘッジ損益	15	26
退職給付に係る調整額	9	6
その他の包括利益合計	303	226
四半期包括利益	1,376	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353	1,818
非支配株主に係る四半期包括利益	23	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,694	2,685
減価償却費	2,235	2,449
のれん償却額	330	545
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	18
賞与引当金の増減額(は減少)	56	22
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	18	0
受取利息及び受取配当金	73	67
支払利息	47	49
有形固定資産除売却損益(は益)	1	7
売上債権の増減額(は増加)	1,583	2,047
たな卸資産の増減額(は増加)	22	104
仕入債務の増減額(は減少)	1,435	3,624
その他	226	534
小計	5,453	4,512
利息及び配当金の受取額	73	67
利息の支払額	47	49
法人税等の支払額	1,055	1,247
債務保証履行による支払額	-	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,424	3,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,074	752
有形固定資産の売却による収入	5	27
投資有価証券の取得による支出	43	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	202
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	13	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,266	-
その他	18	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,343	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220	320
長期借入金の返済による支出	18	3
リース債務の返済による支出	11	11
設備関係割賦債務の返済による支出	1,682	1,891
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,555	1,715
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	3,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,413	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	28,167	24,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,753	22,569

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末86百万円、68,500株、当第2四半期連結会計期間86百万円、68,500株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

第1四半期連結会計期間の四半期報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (2020年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
(株)リンク	210百万円	(株)リンク	109百万円
美浜建機(株)	1百万円	久保田建設(株)	1百万円
久保田建設(株)	1百万円		
計	212百万円	計	110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
給料及び賞与	2,076百万円	2,435百万円
貸倒引当金繰入額	80百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	298百万円	321百万円
退職給付費用	67百万円	81百万円
減価償却費	209百万円	237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	18,366百万円	16,879百万円
有価証券勘定(3カ月以内)	6,387百万円	5,689百万円
現金及び現金同等物	24,753百万円	22,569百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,716	33.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 1 2020年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、設立60周年記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,779	6,563	2,722	39,066	-	39,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	-	1	1	-
計	29,780	6,564	2,722	39,067	1	39,066
セグメント利益	1,678	201	734	2,614	0	2,615

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

商事事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、サンネットワークリブ株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,623百万円であります。

また、建機事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、株式会社泰成重機の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は675百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,915	6,665	2,414	37,994	-	37,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	-	2	2	-
計	28,916	6,667	2,414	37,997	2	37,994
セグメント利益	1,611	238	724	2,574	-	2,574

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円84銭	30円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,653	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,653	1,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,931	51,934

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間68,500株、当第2四半期連結累計期間68,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印
業務執行社員 公認会計士 北 川 廣 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。